

滞納を回避するための

「納税の猶予」 「換価の猶予」の ポイントを確認する

マネーコンシエール 税理士法人
税理士
村田 直

業績不振等によって納税が困難なときは、「納税の猶予」「換価の猶予」などによって、国税の滞納を避けることができます。これらの滞納回避手段について解説します。

新型コロナウイルス感染症の影響で資金繰りが悪化し、国税を納付期限までに納められない場合には、税務署に申請することによって、納付の猶予制度の適用を受けられることがあります。足元の厳しい資金繰りを乗り切るためには、選択肢の1つとして、検討すべき手段となります。

そこで、制度の内容を整理し、利用を検討する際のポイントを解説していきます。

コロナ禍で利用できる 滞納回避のための制度

コロナ以前から、一時に納税をすることにより事業の継続や生活が困難となる場合や、災害で財産を損失した場合などの特定の事情があるときは、税務署に申請することで、納税が猶予される制度が設けられています。

さらに、昨年から始まった新型コロナウイルス感染症の影響が甚大であることから、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に



関する法律（以下「新型コロナウイルス税法」といいます）が定められ、以下の両方を満たす人を対象に、「納税の猶予の特例」（以下「特例猶予」といいます）が創設されました。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業等にかかる収入が前年同期に比べておおむね20%以上減少していること
- ② 一時に納税することが困難であること

要件を満たせば、無担保、延滞税なしで1年間の納税猶予を受け

ることができるというものです。まずは、特例猶予が適用される期間についておきましょう。

- (1) 新型コロナウイルス税法による特例猶予の対象は「令和2年2月1日から令和3年2月1日まで」に納期限がくる国税

昨年、納税猶予の適用を受けた人は、ほとんどがこの特例を使っていたと思います。ただし、その猶予期限は1年間となっているため、この特例猶予の適用を受けていた人の猶予期限が、こしやっ

てきます。

また、この特例猶予は「令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期限が到来する国税」が対象です。すでに申請期限である令和3年2月1日をもって、特例猶予は終了しています。

ただし、特例猶予について申請できなかったことにつき、やむを得ない理由があると認められる場合、申請期限を経過していても申請により特例猶予を受けることができます。その場合、申請期限を経過した後にはされた申請により猶予の適用を受けた場合であつても、延滞税の免除などの猶予の効果は、納期限の翌日から受けられません。



しかし、いずれにしても、令和3年2月1日より後に納期限が到来する国税については、新型コロナウイルス特法による特例猶予の適用を受けることができません。

② 「令和3年2月2日以降」に納期限がくる国税の納税猶予

では、令和3年2月1日より後に納期限がくる国税については、納税猶予は受けられないのでしょうか。

結論から先にいうと、令和3年2月1日より後に納期限が到来する国税についても、納税猶予の適用を受けられる可能性は十分にあります。損益が黒字であっても、資金があったとしても、現在すでに滞納している税金があったとしても、要件に見合う理由があれば、納税猶予を受けることは可能です。

さらにいえば、あまり知られていませんが、コロナ以前から、納税の猶予制度については、条件を満たせば、最長6年間の猶予が制度上可能となっています。

納税猶予の適用期間は原則1年間までとなっていますが、猶予期間内に納付ができないやむを得ない理由がある場合は、1年間猶予期間を延長することができ、さら

に、税務署長の職権による換価の猶予を受けられる場合があるためです。

新型コロナウイルス特法による特例猶予は終了しましたが、従来から設けられている国税の猶予制度については、適用を受けることが可能です。

もちろん、要件を満たす必要はありますが、特例猶予が終了したからといって完全に猶予が受けられなくなるわけではない、ということをまずは理解してください。

国税の猶予制度の基本的な仕組み

ここで、国税の猶予制度についての基本的な内容を確認しておきましょう。

① 申告・納付期限そのものは延長されない

国税の猶予制度は、期限後に（必要に応じて分割して）納税ができるようになる制度です。

したがって、税金の納付そのものが免除されたり、納めた税金が還付されたりするわけではありません。また、申告・納付期限そのものが延長されるわけでもありません。

② ほとんどすべての税目で猶予の適用が受けられる

猶予の対象となるのは、印紙税や外国貨物を保税地域から引き取る場合の消費税などを除く、ほとんどすべての税目です。

確定申告だけでなく、中間申告分や予定納税、修正申告分などでも、猶予の適用を受けることができます。

③ 要件を満たせば、資金があっても猶予の適用が受けられる

たとえ黒字であっても、要件を満たせば猶予が受けられます。また、資金がある場合でも、当面の事業の継続・生活維持のためにその資金の支出が決まっている場合等は、猶予を受けられることがあります。

特に現在は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の見通しに不安を抱えている人が多いことに配慮し、猶予の要件の判定に当たっては、納税者の実情を考慮することとされています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りが困難な人については、迅速かつ柔軟に対応するため、納税者のほうから特段の申し出がない限り、1年間猶予することとされています。

「換価の猶予」とは

国税の猶予制度には、「換価の猶予」と「納税の猶予」の大きく2種類があります。

「換価の猶予」は、次の①～④の要件をすべて満たす場合に、税務署に申請することにより、原則として1年以内の期間に限り、財産の差押えや換価（売却）の猶予が認められます（状況によっては、1年間の猶予後、さらに1年間猶予される場合があります）。

① 国税を一時に納付することにより、事業の継続または生活の維持を困難にするおそれがあると認められること

② 納税について誠実な意思を有すると認められること

③ 猶予を受けようとする国税以外の国税の滞納がないこと

④ 納付すべき国税の納期限から6か月以内に申請書が提出されていること

①の「一時に納付が困難」というのは、納付可能金額（手元資金－当面の資金繰りに必要な額）が、納付すべき国税の額に満たないケースをいいます。

ここでいう手元資金には、計算上は給付金や緊急融資の額を含めますが、給付金等について、事業継続等のため支出先が決まっている場合は、実質的には猶予を受けられる額には影響しません。

また、当面の資金繰りに必要な額は、個々の事業の状況や資金繰りの状態によって異なりますが、一般的には、事業継続のため1か月以内に支出が予定されている金額や、それ以外でも、その資金の支出が当面の事業の継続のため決まっている場合等は、運転資金として納税資金から除外することができま

す。「換価の猶予」が認められると、財産の差押えや換価（売却）が猶予されるほか、猶予期間中（原則1年間）は、延滞税が年8・8%から年1・0%（令和3年の場合）に軽減されます。担保の提供が明らかに可能な場合を除き、担保は不要です。

「換価の猶予」は、他に滞納（猶予中のものを除く）となっている国税がある場合は、猶予が認められないことがあります。

また、申請については、納期限から6か月以内に申請する必要があります。申請が遅れた場合、法

定納期限の翌日から申請日の前日までの延滞税は年8・8%で発生します。ので、できるだけ早く申請するようにしてください。

なお、すでに滞納がある場合や滞納となつてから6か月を超える場合であっても、税務署長の職権による換価の猶予が受けられる場合もあります。

「納税の猶予」とは

国税の猶予制度のうち、もう1つの制度が「納税の猶予」です。

こちらは「換価の猶予」からさらに踏み込んだ制度で、次のような個別の事情がある場合は、延滞税なしで納税の猶予が認められる可能性があります。

- ・新型コロナウイルス感染症の患者が発生した施設で消毒作業が行なわれたことにより、備品や棚卸資産を廃棄した場合
- ・納税者本人または生計を同じにする家族が病気にかかった場合、国税を一時に納付できない額のうち医療費や治療等に付随する費用
- ・納税者が営む事業について、やむを得ず休廃業をした場合、国

税を一時に納付できない額のうち、休廃業に関して生じた損失や費用に相当する金額

・納税者が営む事業について、利益の減少等により、著しい損失を受けた場合、国税を一時に納付できない額のうち、受けた損失額に相当する金額

「納税の猶予」が認められると、原則として1年間納税が猶予されます。しかも、状況に応じて、さらに1年間猶予される場合があります。

財産の差押えや換価（売却）が猶予される点、担保の提供が明らかに可能な場合を除き、担保が不要となる点は、「換価の猶予」と同じですが、異なる点が大きく3つあります。

(1) 延滞税の取扱い

「換価の猶予」については、延滞税は年8・8%から年1・0%（令和3年の場合）に軽減されていたものの、免除はされませんでした。「納税の猶予」においては、要件を満たせば、延滞税が免除されることがあります。

(2) 税金の滞納があった場合の取扱い

「換価の猶予」については、他に滞納（猶予中のものを除く）と

なっている国税がある場合は、猶予が認められないことがあります。が、「納税の猶予」については、猶予を受けようとする国税以外に滞納している国税があっても、猶予を受けることができます。

(3) 申請期限

「換価の猶予」において、納期限から6か月以内と定められていた申請期限が、「納税の猶予」においてはありません。

猶予の手続きを受けるためには

新型コロナウイルス税法による特例猶予の適用を受けた人は、特例適用時に税務署から「納税の猶予許可通知書」が送付されてきているはず。原則として、その通知書に記載されている猶予期間の終了日までに、猶予を受けた国税を納付する必要があります。

もし、猶予期間の終了日までに納付ができない場合には、「換価の猶予」や「納税の猶予」の適用を受けられる可能性がありますので、所轄の税務署に相談することをお勧めします。

特例猶予から「換価の猶予」や「納税の猶予」に切り替える人

「換価の猶予」の申請書の記載例

整理番号

収受印

税務署長宛

（納税換価）の猶予申請書

国税通則法第46条第1項第2号（第5号の場合、第2号類似）又は国税徴収法第151条の2第1項の規定により、以下のとおり猶予を申請します。

住所 〇〇〇〇市△△△△区△△△△
氏名 国税 太郎
法人番号

申請年月日 令和〇年10月20日

納税の状況

| 年度 | 税目 | 納期限 | 本税 | 加算税 | 延滞税 | 利息税 | 滞納処分費 | 備考 |
|------|-------------|--------|---------|-----|-----|-----|-------|-------|
| 令和〇年 | 消費税および地方消費税 | 〇・9・30 | 250,000 | | | | | 令和〇年分 |
| 合計 | | | 250,000 | | | | | |

②イ〜ホの合計 250,000 ③現在納付可能資金額 0 ④猶予を受けようとする金額（②-③） 250,000

※③欄は、「財産収支状況書」の(A)又は「財産目録」の(D)から転記

一時に納付することができない（生活維持又は事業の継続が困難となる）事情の詳細

住宅家屋の建設を行なっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事が中止・延期となっており、売上が減少している。銀行借入（毎月20万円）も返済を猶予してもらっている。取引先からの入金もすべて国税の納付に充てた場合、事業の継続が困難になる。

猶予該当事実の詳細（納税の猶予の場合）：

| 年 月 日 | 納付金額 | 年 月 日 | 納付金額 | 年 月 日 | 納付金額 |
|------------|------|-----------|---------|-----------|-------------|
| 令和〇年10月31日 | 0円 | 令和△年2月28日 | 0円 | 令和△年6月30日 | 10,000円 |
| 令和〇年11月30日 | 0円 | 令和△年3月31日 | 40,000円 | 令和△年7月31日 | 80,000円 |
| 令和〇年12月31日 | 0円 | 令和△年4月30日 | 0円 | 令和△年8月31日 | 70,000円 |
| 令和△年1月31日 | 0円 | 令和△年5月31日 | 0円 | 令和△年9月30日 | 50,000円+延滞税 |

※⑤欄は、「財産収支状況書」の(B)又は「収支の明細書」の(C)及び(D)から転記

猶予期間 令和〇年10月20日から令和△年9月30日まで 12月間

※猶予期間の開始日は、①の申請年月日ただし、納税の猶予申請において、災害等のやむを得ない事情により、申請書の提出が遅れた場合は、遅れた日から起算する。

担保 ☐ 有 ☒ 無

も、これから新たにこれらの猶予制度の適用を受ける人も、猶予の申請に当たっては、猶予申請書の提出が必要でです。

なお、猶予申請書の添付書類として、「財産収支状況書」の提出が求められますが、これらの書類を準備することが難しい場合は、職員による聞き取り等で対応してもらうこともできます。

猶予の審査に当たっては、納税者本人の状況等を確認できる元帳

や売上帳などの収支状況のわかる書類、手元資金の現在高がわかる現金出納帳や預金通帳を準備しておく、スムーズに対応してもらえます。

もし、地方税や社会保険料等について先に猶予申請等をされた場合には、すでに同様の書類を作成していると思います。その際の申請書や財産収支状況書等の写しを持参してください。これらの書類を添付することで、一部の記載や

書類の添付が省略できることがあります。

図は、猶予申請書の記載例です。猶予申請書の提出の方法や記載方法については、国税庁ホームページに概要を説明する動画も公表されていますので、参考にしてみてください。

現在は、新型コロナウイルス感染症の影響により、申請件数が増えているため、比較的柔軟な対応がされています。必ずしも完全に記載できていなくても、提出時に口頭で説明することで、記載不備を補ってもらえますので、ある程度の記載ができれば、まずは税務署に行ってみてください。

最初から猶予ありきで考えるのではなく、最終的には納税する必要があるということも理解したうえで、長期的目線で判断すること、必要かもしれません。

厳しいときだからこそ、一步引いて冷静に判断すべし、とあえて最後に申し上げておきたいと思っています。

なお、ここで紹介した猶予制度は、国税についての制度です。国税以外の地方税や社会保険料については、それぞれ次の担当窓口にご相談ください。

- ・地方税（市県民税や固定資産税、自動車税等） 各都道府県や市区町村の担当窓口
- ・社会保険料 日本年金機構等
- ・労働保険料 都道府県労働局

今回紹介した国税の猶予制度は、有効な資金繰り対策の1つです。冒頭でも述べたとおり、このコロナ禍にわたらず、大学卒業後、会計事務所勤務を経て現法人へ。平成22年3月税理士登録。法人成り支援や節税対策・赤字対策など、中小企業経営者の相談役を目指し活動中。